

政策推進への公契約の積極的活用について

■ 多様な行政手法 ～類型化の例

手 法 (略称)	取組の事例	手法のメリット	手法のデメリット
規制的手法 規制	大気汚染対策 水質汚濁対策	・義務付けで確実に実現できる。	・遵守確認や取締りのコストが高い。 ・取組の柔軟性に欠ける。
経済的手法 補助・税	補助金、課税	・市場原理の活用により、インセンティブを確保できる。	・補助額・税率の決定が難しい。 ・取組の検証コストが高く、公平性を欠く場合もある。
サービス提供 サービス	処分場の整備 施設運営業務の委託	・受益者が明確であり、効果が出やすい。	・行政直営の場合が多く、人件費・整備費のコストが高い
情的手法 啓発的手法 情報・啓発	公表 (業者名・データ) ポイ捨て対策	・情報提供だけなので、コストが低い。 ・「その気」になってくれば、コストはかからない。	・間違った情報の監視コストがかかる。 ・啓発しても行動しない相手方には意味がない。
手続的手法 手続	環境アセス	・幅広い規制が可能で、コストも低い。	・手続遵守だけでは、目的が達成されない。
自主的手法 契約的手法 自主・契約	公害防止協定 「公契約」	・事業者の自主的かつ積極的な取組が期待できる。 ・既存の仕組みを活用し、事業者の取組を促すことができる。	・働きかけて行動した相手方以外には効果が出にくい。

*北村喜宣・著「環境法」を参考に、会計局で作成。

例 1) 環境施策

～ 国の環境白書（平成 25 年版）をベースに作成

・グリーン経済の構築

環境マネジメントシステムの導入 **自主・契約**

→ 経営審査事項、総合評価方式で加点評価（工事請負契約）

ISO14001（国際規格）、エコアクション 21（中小事業者向け）

・地球温暖化の防止

H24.10～ 「地球温暖化対策のための税」を創設 **補助・税**

H24.7 固定価格買取制度 太陽光・風力発電などが対象。 **補助・税**

・生物多様性の保全

希少野生動植物の保全（レッドデータブックの作成など）、外来種対策 **規制** **情報・啓発**
(県の施策)

H19 「企業の森づくり」 県と協定締結した企業が県有林で社会貢献活動 **自主・契約**

→ 総合評価方式で加点評価（農林水産部）

H21 「あいち森と緑づくり税」 個人・法人県民税の均等割に超過課税 **補助・税**

・循環型社会の構築

H7 容器包装リサイクル法、H10 家電リサイクル法、H12 建設リサイクル法 **補助・税** **規制**

H12 グリーン調達法 **自主・契約**

国等に環境にやさしい物品調達を義務付け、地方公共団体は努力義務

(県の施策) あいくる…県の公共工事でリサイクル資材を率先利用 **自主・契約**

・ 大気・水・土壌環境の保全

大気環境の保全…二酸化窒素の発生抑制（自動車NO_x・PM法など） **規制**
 エコカー補助金・優遇税制による低公害車の普及促進 **補助・税**

水環境の保全：水質汚濁防止法による環境基準 **規制**

（県の施策）生活環境保全条例などに基づく、国が定める環境基準の“上乘せ” **規制**
 流域下水道の整備による水質改善 **サービス**

例 2） 障害者施策

～ 国の障害者白書（平成 25 年版）をベースに作成

・ 生活支援

H18～ 障害者自立支援法（→H25 障害者総合支援法に改正）

市町村によるサービス実施、就労支援の強化、地域生活への移行 **サービス** **補助・税**

工賃向上の取組（官公需による発注促進など） **自主・契約**

→ H25 障害者就労施設等からの優先調達法

（県の施策）在宅重度障害者手当、福祉医療など **補助・税**

・ 特別支援教育

特別支援学校、特別支援学級、通級による指導 **サービス**

→ 義務教育段階の全児童生徒のうち、2.9%（約 30 万 2 千人）が対象。

（県の施策）県立知的障害養護学校の過大化解消 **サービス**

・ 障害者雇用

ハローワークにおける障害特性に応じた職業相談・職業紹介 **サービス**

障害者就業・生活支援センター：就業・生活両面における一体的な支援 **サービス**

障害者雇用率 2.0%（H25.4～）、達成企業は 46.8%、納付金制度あり **補助・税**

（県の施策）**障害者多数雇用企業等への物品等及び役務の優先発注制度** **自主・契約**

障害者雇用率の達成状況：工事請負の入札で「成績評価点数」として加算 **自主・契約**

例 3） 男女共同参画施策

～ あいち男女共同参画プラン（2011 - 2015）をベースに作成

・ 男女共同参画社会に向けての意識改革

県民の認識を深めるための広報・啓発活動 **情報・啓発**

・ あらゆる分野への社会参画の促進

県の審議会等委員への女性の登用推進 **情報・啓発**

・ 多様な働き方を可能にする環境づくり

改正育児・介護休業法の周知と事業者への指導 **規制**

待機児童の解消、地域包括ケアシステムの実現 **サービス**

「ファミリー・フレンドリー企業」の登録 **自主・契約**

→ 工事請負の入札で「成績評価点数」として加算

・ 安心して暮らせる社会づくり

人権教育・啓発の推進、母子・父子世帯の自立支援など **情報・啓発** **補助・税**

※ 他の政策分野

～ 庁内研究チーム報告書より

**公正労働の確保、中小企業振興、災害対応力の強化、少子化対策、
 高齢社会への対応、キャリア教育の推進 など**